



委員会レポート



総務文教

「協働のまちづくり支援事業」と町の財産について調査

平成17年2月4日、町が平成17年度から本格的に取り組む「協働のまちづくり支援事業」と、町財産の管理、契約、管理、処分などについて調査をした。

協働のまちづくり支援事業は、平成16年度に地域内排雪や雪堆積場確保など、雪対策として4つの事業を前倒しして実施しているが、平成17年度からすべての事業が実施される。

5つの支援を12の事業により実施することとなるが、暗中模索の状況にあり、今回の所管事務調査や公区長会議、出前講座などを通じて地域の意見を聞き、充実した制度となるよう検討していくとのことであった。

委員からは、地球温暖化防止対策として二酸化炭素削減に向けた事業を検討してみても良いのではないかと
の意見が出された。

また、町の財産管理等については、財産の種類や現状などについて説明を受けたが、税金や貸付金などの時効の取扱い、財産の処分方法などについて質疑がなされた。



民生

国保税の滞納者対策、国民年金の受給資格を調査

平成17年2月2日、国民健康保険税の滞納者対策である短期被保険者証と資格証明書の交付、国民年金の受給資格について調査をした。

国保の被保険者間の負担の公平を図る観点から、国保税を滞納している方との納付相談の機会を増やすため、通常2年である国保の保険証の有効期間を6ヶ月とした「短期被保険者証」や、国保に加入していることを証明する「被保険者資格証明書」（医療費は受診者が一端全額支払う）を交付している。

交付数としては、平成17年1月1日現在、短期被保険者証が71世帯、160人、資格証明書が33世帯、37人となっている。

町では、平成13年度から、国民健康保険税滞納者対策実施要綱に基づき滞納者対策を行ってきたが、平成12年度から見ると収納率が2ポイント強上昇するなどの効果が表れている。

委員からは、帯広市との交付数の比較や国保税の納期回数が増などについて質疑がなされた。国民年金については、老齢基礎年金を受給するための要件等について、実際にあった問い合わせの事例を交えながら説明を受けた。



産業建設

町内で進められている建設工事現場を調査

平成17年2月9日、今現在、町内で工事が進められている千代田新水路、札内駅横自由通路、札内南大通アンダーパス及び幕別大樹線踏切除去の現場を視察し、その後、除雪の実施状況や町道全般についての説明を受けた。

千代田新水路は、十勝川の千代田堰堤の河床が高いことから、災害を回避するために帯広開発建設部により進められている。

札内駅横自由通路は町が、札内南大通アンダーパス、幕別大樹線踏切除去は帯広土木現業書が、いずれも踏切に絡んで交通渋滞の緩和や事故防止を解消するために進められているが、工事の完成は、財政状況が厳しいことから予定よりも遅れ込むことが予想されている。

住民要望が多い除雪については、平成15年度の除雪経費が1億5千万円ほどであるが、仮に市街地内の交差点の見直し確保するために排雪をする、さらに3億円程度の経費増になるとの説明がなされた。



札内南大通アンダーパスの説明を受ける委員